

2025年3月末時点の家計の金融資産は、日本で約2,195兆円、米国では約128.8兆米ドルと、2024年末比で減少しました。その主因は、米関税政策がインフレの加速や景気鈍化につながるとの見方などを背景とした、世界的な株安です。ただし、それぞれを2000年末の規模と比較(中央グラフ)すると、日本では約1.6倍なのに対し、米国では約3.8倍と、拡大ペースに大きな違いが見られます。

長期で見た場合に、米国の家計金融資産の伸びが相対的に高い主な理由として、多くの人が資産形成に積極的で、運用成果を享受していることが挙げられます。同国では、家計金融資産に占める株式・投資信託(投信)の構成比が5割を超えているほか、保険・年金においても、確定拠出年金制度を通じて投信が積極的に活用されています。

一方、日本の場合、家計の金融資産の半分以上を現金・預金が占め、株式・投信は18%強にすぎないため、運用の効果は限定的となりがちです。ただし、コロナ・ショック直後の2020年4-6月期以降、家計は20四半期(5年)連続で投信を買い越

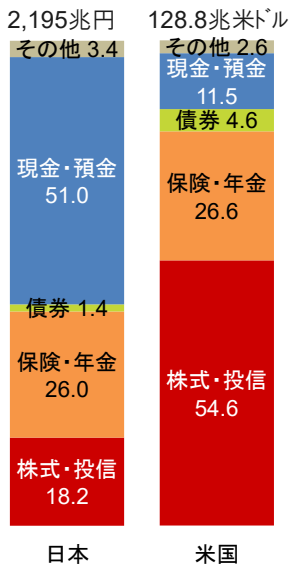
しており、その額は32.0兆円に及びます。また、2024年1月に新NISA(少額投資非課税制度)が始まったこともあり、同年の投信への資金流入額(日銀の資金循環統計ベース)は11.0兆円と、2007年の12.9兆円以来の高水準となりました。

なお、投資にはもちろんリスクがつきもので、運用成果は市況などにより変動します。ただし、一般に、投資対象を分散することにより、リスクは低減し、さらに長期投資によって運用成果が安定化するとされています。また、国内資産に限らず、海外資産にも分散して投資を行えば、世界経済の成長の果実を得やすくなると考えられます。

このように、海外資産も活用し、リスクを抑えながら行なう長期投資の一例が、右下のグラフの赤い線です。この例では、2000年末に内外の主要6資産に等金額投資を行なった結果、足元の評価額は約4.7倍に膨らんでいます。こうしたシミュレーションや家計のリスク許容度を踏まえ、現金・預金を積み上げるのではなく、「おカネ」を投資に振り向け、働いてもらうことを検討してはいかがでしょうか。

日米の家計金融資産の構成比

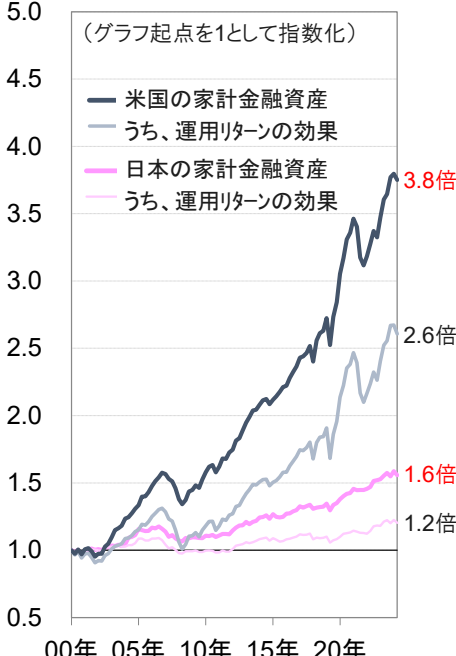
(2025年3月末時点、%)



四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

日米の家計金融資産の推移

(2000年末～2025年3月末、四半期ベース)



日銀およびFRBのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

(右グラフでの使用指数) 日本株式: TOPIX(配当込み)、日本債券: FTSE日本国債インデックス(円ベース)、先進国株式: MSCI-KOKUSAインデックス(配当込み、円ベース)、先進国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)、新興国株式: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)、新興国債券: JPモルガンEMBI グローバル・デバ・シファイド(米ドルベース) なお、新興国株式・債券の指数については日興アセットマネジメントが円換算

長期分散投資のシミュレーション

(2000年12月末～2025年5月末)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会